

ニュース・レター

NEWS LETTER
sept 30 2002vol.
19

日台環境フォーラム スナップ

左 = 8月31日～9月1日、東京都中央区の晴海グランドホテルで開かれた「日台環境フォーラム」。活発な質疑が行われた。

下左 = 東京港臨海部の新江東清掃工場で焼却関係の展示品について案内者の説明を聞く台湾からの参加者たち。

下右 = フォーラムに参加した台湾の有力NGO「台湾監視協会」のメンバー。前列左から劉志堅さん、許思明団長、鄭益明・台湾監視協会専務理事、黄煥彰さん。後列左は陳建志さん。



CONTENTS

- ② 水口 哲・ヨハネスブルグ・サミットで、貿易と環境が激突
- ④ 川名 英之・批判多いヨハネスブルグ・サミット
- ⑤ 川名 英之・日本・台湾のダイオキシン汚染を検証
- ⑦ 『シリーズ・隣の環境NGO』住民の環境運動を支援する米国カリフォルニアのCommunities for a Better Environment
- ⑧ 学習会「環境ホルモンから身を守る食べ方」
- ⑩ 山本 真弥・ダイオキシンによる母乳汚染
- ⑪ International News Clip (最近の国際動向)

化学物質過敏症特集（下）は今号に掲載する予定でしたが、次号に掲載します。

貿易協定の環境破壊支配を防いだ NGOのデモ

地球レベルの市民参加条項では、NGOが敗北

ヨハネスブルグ・サミットで、貿易と環境が激突



WTOを環境協定に優先する表現の削除を求めて
本会議場ロビーでデモを行うNGO

持続可能な開発をテーマに、8月26日から9月4日までで開催されたヨハネスブルグ・サミット。「実施計画」と「ヨハネスブルグ宣言」の2つの文書が採択され、今後は具体策の実行に焦点が移る。

「実施計画」の特徴の1つは、年限目標を決めて政策転換を促す表現が50カ所も入ったことだ。「非持続的な生産・消費様式を転換させる10年計画」「2015年までに持続可能な漁業への移行」などがその例。これは、「政治的目標を国民各層に示して、各層の自主的な取り組みを誘導するという手法で、今後の開発・環境政策の主流になる」（アフリカやEU諸国の代表の発言）。

もう1つの焦点は、持続可能な開発を進める上で、自由貿易の役割を肯定的に考える立場と、否定的に考える立場の折り合いであった。それは、WTO（世界貿易機関）に代表される自由貿易協定と多国間環境協定のどちらが優位に立つのかという形で、議論を生んだ。結局、自由貿易協定を環境協定に優先させるという議長案は、NGOやエチオピアなどの反対をきっかけに否決された。

報告者：

水口哲（国民会議常任幹事）

●午後9時、WTO優先条項にデモ

9月1日、日曜日。時計は午後9時を回っていた。24日からの非公式会合から数えて9日目。事務レベル協議は大詰めを迎えていた。明朝11時からの閣僚級会合を控え、事務局案

はまともに入っていた。ここ第4会議室の「貿易と環境」分科会では、WTOと環境協定の序列が議論されていた。

「WTOが環境協定に優先する」という内容を含む議長案が提出されてから1時間余りがたっていた。議長案にノルウェーが反対意見を述べ、スイスも同調した。が、オーストラリア、アメリカなどWTO優位論者達に包囲され、劣勢は明らかだった。

会議室の廊下では、危機を察知したNGOがデモを始めていた。「WTO優勢条項を削れ」と書かれたA4サイズの紙を掲げている。30人はいだろうか。「第3世界のマルクス」と呼ばれるマーチン・コー（第3世界ネットワーク）、アジアを代表する女性の論客リー・ヨックリン（同）、残留性有機物質の政府間交渉でお馴染みのクリフ・カーティス（WWF）らの顔があった。

噂を聞いてデモに合流するNGOの参加者で、ロビーが見る間に一杯になった。記者連中もやってきた。不穏な空気が漂い始めた。「これ以上、デモを続けると、入場パスをとりあげるぞ」。軍服に警告され、いつもは気丈なヨックリンの顔がゆがんだ。パスが無ければ、明日からは会場に入れなくなる。

10分間の休憩を挟んで、政府代表達は再び、密室



WTO優先条項が削除され、沸き立つ政府代表とNGO

のグリーンルームに消えていった。各国、閣僚級1人と官僚1人の計2名に限定されたヨハネスブルグ方式と呼ばれる会議方法だ。NGOシンパのEU官僚が、休み時間に会議メモをちらりと見せてくれる他は、情報を確認する術はない。

●エチオピア代表がWTOに反旗を翻す

時計が午後10時を過ぎ、誰もがWTO優先条項の通過を確信しかけた時に、奇跡が起きた。エチオピアの代表が、発言許可を求める。「自らの良心に従い、この条項の削除を求めたい。環境を貿易に従属させかねない表現は、認めることができない」。一瞬、静寂が会場を包んだ後で、ツバルの代表が続いた。ノルウェーも息を吹き返した。後は、ドミノ崩しだった。沈黙していた国々から反WTOの発言が続く。ハンガリー、中国、アフリカ諸国と。議長が、WTO優先条項の削除に関し採決を行った。賛成多数を確認すると、木槌で机を叩き、決着を告げた。

グリーンルームのドアが開いた。真っ先にノルウェー代表が、勝利のサインを掲げてロビーに登場した。待っていたNGOの表情が弾ける。エチオピア、ツバル、スイスの代表が出てくる度に拍手が沸く。自由貿易優先のWTO＝オーストラリア・アメリカ連合が始めて敗北した瞬間だった。WTOと多国間環境協定は、国際法上は対等のままとなった。

●空転を続けた「ガバナンス」論議

同じ日の午後。午前中から環境・開発政策の決定・実施の枠組みを決める「ガバナンス」（組織運営の方法）の分科会が、別の会議室で行われていた。

某先進国が、援助の前提として途上国の国内における腐敗防止策の向上などを求める提案を行うと、すかさず某途上国がIMF、世銀など国際機関のガバナンスの改善を求める別提案で対抗した。どちら

を先に、どう議論するか、これで3日間が費やされ、空転を続けていたと伝えられた分科会である。

一番の難題は、リオ原則10で謳われた「情報公開・市民参加・司法へのアクセスの促進」をどこまで認めるかだった。何しろ同原則は、「環境問題は、あらゆる関係者が、それぞれのレベルで参加することによって、最適な処理を行うことができる。（中略）各国で、情報へのアクセス、政策決定への参加の機会、司法・行政へのアクセスが与えられなければならない」と述べているのだ。

議長テキストには、国内の環境事項にこれらのアクセス促進を限定した第111条項、女性や先住民の参加を強調した第146条項、多国間でのガイドライン作りに言及した第151条項と3カ所の関連条項があった。

●先進国と途上国の妥協で、地球レベルの市民参加条項が削除

途上国と中国で構成されるG77が、3条項すべての削除を要求した。独裁政権の多いG77にとっては国内の民主化につながり、また国際NGOによる内政干渉を引き起こしかねない文言を容認することはできなかった。しかし、EUやアメリカとしても、ここで弱腰になり市民社会を敵に回すことはできなかった。結局、111と146の2つの条項を残し、第151条項を全面削除することで妥協が成立した。

途上国は、第111条項の定める「国内の環境に関わる事項」を狭く解釈することができる。一方、先進国は「各国内での情報公開や市民参加の条件整備が進まない限り、多国間ガイドラインは画餅に過ぎない」とNGOに説明する言い訳を手に入れた。こうして、地球レベルでの市民参加条項は幻となった。

批判多いヨハネスブルグ・サミット 地球環境政策の歩みの中で考える

国民会議常任幹事・江戸川大学講師

川名 英之

ヨハネスブルグで開かれた「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(略称・環境・開発サミット)が9月4日、「実施計画」と「宣言」を採択して閉幕しました。人類が地球環境問題に立ち向かうための政策に取り組み始めた1972年6月の「国連人間環境会議」(通称・ストックホルム会議)から30年。リオデジャネイロの「環境と開発に関する国連会議」(通称・地球サミット)から10年。この節目の年に開催された「環境・開発サミット」はどう評価されたのでしょうか。

●地球環境政策の成功例と悪化要因

ストックホルム会議のあと設置された「国連環境計画」(UNEP)は幅広い分野の問題解決に精力的に取り組みましたが、同会議以降環境を悪化させる要因が次々に出現、地球環境は悪化傾向をたどりました。

主な悪化要因は熱帯雨林の急減、大気中のCO₂濃度の増大による地球温暖化、石油利用の増加による酸性雨被害の激化、フロンガスによるオゾン層の破壊、野生動植物の種の急速な消滅、砂漠化の進行、残留性のために人を含む生物に障害をもたらす有機塩素系化合物による環境・人体汚染などです。

このうちオゾン層保護のためのフロン規制と欧州や米国の酸性雨発生防止策は成果を収めました。地球温暖化防止と生物多様性保全は1992年6月の「地球サミット」で条約への署名が行われましたが、「森林保全条約」は締結できませんでした。しかも「気候変動枠組み条約」は全世界のCO₂排出総量の4分の1を出している米国が2001年3月、温室効果ガス削減目標を定めた「京都議定書」からの一方的に離脱しました。

このほかにも、①サハラ以南のアフリカや南アジアでは絶対的貧困が人口の4割を超え、環境悪化が



サミットの結果に抗議を表明するNGOのデモ、それを囲む警官と記者

進んでいる、②世界中で森林の減少と生物多様性の消失、およびアフリカやアジアの砂漠化に歯止めがかからない、③飲用に適さない不衛生な水を飲んでいる人は世界人口の4割(約24億人)もいる——など多くの課題が10年前の「地球サミット」以来、事実上、放置状態に置かれています。

●今サミットでは実効ある対策取れず

今回の「環境・開発サミット」は、「地球サミット」で人類共通の目標として掲げられた「アジェンダ21」の実行を促すことを課題としました。その結果、最終日の9月4日、「実施文書」が採択されましたが、それは法的拘束力がなく、しかも達成すべき数値目標はわずかなものにしか盛り込めませんでした。

ただ焦点の一つだった貿易のルールを環境配慮型に変更する問題では、水口哲常任幹事の報告に書かれているとおり、WTO(世界貿易機関)協定に優位を与える議長案が出され、いったんは決着しかけたましたが、途上国グループとノルウェー、ハンガリーなどが反対し、同協定優先条項が削除されました。

こうしてヨハネスブルグ・サミットでは、人類が直面する重要課題に対し、実効ある対策の義務づけも抜本的解決の道筋を示すこともできませんでした。「ヨハネスブルグ・サミット」は地球環境破壊を防止するための有効・適切な方策を講じ得なかったサミットとして、歴史に位置付けられるのではないのでしょうか。

日本・台湾のダイオキシン汚染を検証

両国NGOが初の「環境フォーラム」開催

国民会議常任幹事・江戸川大学講師

川名 英之



日本のダイオキシン対策知り、早めの対策

廃棄物・有害化学物質問題に取り組んでいる「ダイオキシン・環境ホルモン対策国民会議」メンバーを含む日本の環境NGO有志と台湾の有力環境NGO「台湾監視協会」(Taiwan Watch Institute)が中心となって、8月31日(土)～9月2日(月)に東京で「日台環境フォーラム」を開催しました。台湾では、増えるごみを焼却処理するため焼却炉の設置が相次ぎ、ダイオキシンによる環境汚染が社会問題化しています。

台湾では「日本で起こった廃棄物問題は10年後に台湾で起こる」といわれています。このため「台湾監視協会」は日本の廃棄物政策やダイオキシン対策の現状を知って政府や自治体に早めに対策をとるよう働きかける必要があると考え、昨年7月、台湾の「反焼却アジア会議」に出席した日本の環境NGO有志に定期的なフォーラム開催を提案しました。日本の環境NGOがこの提案を受け入れ、今回その第1

回が東京で開かれたものです。

台湾と日本の環境NGOが環境・廃棄物問題をテーマに定期的にフォーラムを開催するのは初めて。事務局は第1回フォーラムの記録をまとめた本を出版する予定です。

2日間は報告・討論、1日は廃棄物施設を見学

この「日台環境フォーラム」は8月31日～9月1日の2日間、東京都中央区の晴海グランドホテルで報告と交流を行い、最終日の2日は東京湾臨海部のごみ焼却炉と最終処分場などの廃棄物施設を見学しました。

報告会では、日本側から「廃棄物処理事業をめぐる市民環境アセスメント」(青山貞一環境総合研究所所長)、「日本における大型焼却炉普及事情—ガス化溶融炉を中心として」(環境問題フリーライター 津川敬さん)、「残留性有機汚染化学物質(POPs)を排除する道—ダイオキシン問題を中心に」(田坂興

亜アジア学院校長、国民会議常任幹事)、「ごみ中継所と杉並病問題の経緯」(川名英之江戸川大学講師、同)、「日本におけるP R T R制度の現状と課題」(W W F ジャパン 村田幸雄さん)、「日本における原子力開発と放射性廃棄物問題—日本と台湾を比べながら」(原子力資料情報室 西尾漠さん)の報告をしました。

台湾から参加した「台湾監視協会」メンバー5人は、それぞれ「台湾における都市ごみ焼却炉の諸問題」(鄭益明台湾監視協会専務理事)、「台湾の産業廃棄物問題」(陳建志緑色公民行動連盟のメンバー)、「毒性化学物質と食品の安全性」(黄煥彰中華医学研究院副教授)、「台湾油症事件の再検討」(劉志堅台南市環保局副局長)、「台湾の放射能問題」(許思明台湾輻射安全安全促進会秘書長)について報告しました。

司会は「止めよう！ダイオキシン汚染・関東ネットワーク」事務局長で、国民会議ダイオキシン委員会委員長も務める藤原寿和さん。

日本側「市民環境アセスメントで計画変更を」

日本側は2日間のフォーラムの報告の中で、要旨次のように述べました。

①日本のごみ焼却炉から初めてダイオキシンが検出されてから13年間、厚生省は有効な規制策を取らなかったために、日本は世界一のダイオキシン汚染国になった。(田坂さん)

②廃棄物処理施設に対する生活環境影響調査の場合、情報公開、市民参加が不十分で、しかも事業実施が前提になっている。環境科学、環境アセスメントなどの専門家が市民やN G Oの依頼に応じて第三者的な立場から環境アセスメントを行い、その内容を公表し、また裁判の証拠として提出するなどして事業の中止や計画の変更を求めることが重要。(青山さん)

③ガス化溶融炉を導入する自治体が増えている。しかしドイツではガス漏れなどの事故が相次いだ。絶対に安全な炉はないことを認識する必要がある。(津川さん)

④莫大なお金をかけて焼却炉を購入しなくても、もっと根本的な素材対策を実施すべきだ。焼却によるダイオキシン発生の主要な元凶である塩化ビニルや塩化ビニリデンなど有機塩素系のプラスチックを規制することこそ、ごみとダイオキシン問題を解決できる本来の道筋である。そのためには塩素を副生する現在の苛性ソーダ製造法を塩素を副生しない製造法に転換しなければならない。(田坂さん)

焼却炉32基の建設計画、既に19基が稼動

一方、台湾側は次のように報告しました。

①1986年に台湾政府は廃棄物処理の主要な方法として焼却の導入を決め、第2の方法として埋立てを採用した。1996年、環境庁は公共の施設として21基、民間企業の施設として15基、計36基のごみ焼却炉の建設を計画したが、4基は住民の反対が強いために建設を断念し、2008年までに残りの32基を建設することにした。このうち19基の大型ごみ焼却炉が現在、稼動している。(鄭益明さん)

②ごみ焼却のあとに発生する灰の処理が大きな問題である。灰は炉の底に溜まるものが90パーセント、大気汚染防止装置でろ過され、集められる飛灰が10パーセント。いずれも高濃度のダイオキシンと重金属を含んでいる。高濃度のダイオキシンや重金属を含んだ灰が何らの措置も取られないまま、埋立て処理されている。(同)

③台湾環境庁の推定では、2000年に生産された有毒ごみは193万トン。しかし処理施設の処理能力は年間約93万トンしかない。したがって残り約100万トンが不法に投棄されていることになる。環境庁の調べでは、産廃不法投棄の現場が175も発見されている。台湾は毒物の島になろうとしている。(陳建志さん)

台湾と日本のフォーラム参加者一行は9月2日、東京湾中央防波堤外側のごみ処分場(埋立地)、中央清掃工場、新江東清掃工場などを見学。台湾からの参加者たちは各施設の案内者の説明に熱心に耳を傾け、活発に質問をしていました。第2回「日台環境フォーラム」は2004年1月、台湾で開催されます。

住民の環境運動を支援する 米国カリフォルニアの Communities for a Better Environment

今回は、アメリカ・カリフォルニアを中心に化学物質汚染問題に取り組むNGOの研究者であるAzibuike Akabaさんにお話を伺いました。

■有害物質汚染に苦しめられる低所得者

Communities for a Better Environment (よき環境を目指すコミュニティ、以下CBE)は、環境問題に関する健康と公正についてカリフォルニアの都市部で活動をしています。この都市部では、カリフォルニア州住民の多くが、暮らし、働き、学び、そして遊びます。アメリカ全般に言えることですが、有色の低所得者層は石油精製所や化学工場、焼却場、有害廃棄物処理場などから発生する汚染に苦しめられています。CBEでは、そういった人たちが健康や安全な暮らしを脅かす汚染者たちと闘えるように、コミュニティに暮らすすべての年齢層の人に対して、住民の組織方法を教え、リーダーシップの訓練を施し、法的・科学的・技術的な援助を行っています。

■地域住民運動を支える専門家NGO

CBEは1978年に小さな環境活動家によって設立され、アメリカでも早い時期に汚染による人的被害のコストに焦点を当て、健康的な環境が社会と経済の公正に関わる問題であると考えてきました。今では、健康的な環境を求める動きは全米で起こり、人間の健康に対する汚染の影響に対する関心はどんどん大きくなっています。CBEには、現在カリフォルニア州のオークランドとロサンジェルス南東との2つの事務所があり、コーディネーター、研究者、弁護士など25人の職員が働いています。会員は8000人から1万人ぐらい。会費以外の収入源は、裁判の賠償金とさまざまな寄付や助成金で、全体の予算としては年間150万ドル(約1億8000万円)ほどです。起こした裁判にはほとんど勝訴しています。

■闘う住民を育てる

CBEは、コミュニティの人々が汚染企業や行政を



訴える際に、法的な側面と技術的な側面から援助を行います。具体的には、コミュニティで6人から10人程度の活動の中心となるグループを作ってもらい、その人たちを通して、汚染の監視、キャンペーン、社会文化的側面、資金集め、リーダーシップ育成などの観点から支援を行います。例えば、キャンペーンでは、CBEがどの程度、どういった物質が規制を超えているのかを調べ汚染区域をわかりやすく見せる地図を提供します。CBEの科学者はそれぞれ水、大気、毒物への暴露などそれぞれの専門があり、科学者が調べた情報を元に、弁護士が法的なアドバイスをします。リーダーシップ育成では、住民に調査、交渉、戦略の立て方などをトレーニングします。

■勝ち取った成果

CBEの活動の成果により、カリフォルニアの有色低所得者層の居住地域にある200以上の産業施設が、製造、輸送、廃棄のやり方を変更し、年間数百万ポンド(数百トン)もの汚染を減らすことができました。CBEはベイエリアとロサンジェルス地域の空気・水質汚染規制の強化にも関わっています。低所得者居住地域近隣のすでにリスクが高い地域での焼却炉や発電所、石油精製所の建設に反対する住民を支援し差し止めにも成功しています。私たちの行ってきたことが全米の産業にとっての「前例」となっています。

【写真】Communities for a Better Environmentのホームページ：<http://www.cbecal.org/>

学習会「環境ホルモンから身を守る食べ方」

—ダイオキシン・環境ホルモンを体に蓄積しないために—



去る7月31日、大妻女子大学の池上幸江教授をお招きして、国民会議の食品プロジェクト主催による学習会が開催されました。私たちにとって大変興味あるテーマであったため、平日にもかかわらず多数の出席者を得て盛況でした。

池上先生のお話のうち、ここではとくに母乳汚染とそれを防ぐ食事についてまとめました。

(文責：広報委員会)

1. 母乳の環境ホルモン汚染

人が内分泌攪乱物質（環境ホルモン）の1つであるダイオキシン類に曝露する経路としていちばんウエイトが高いのは食物からの摂取です。人は食物連鎖の頂点にいますが、赤ん坊は母親の体内に蓄積された脂肪を含む乳を飲むので食物連鎖の最上位にあります。

環境中に検出される環境ホルモンのうち多くの物質が母乳からも検出されています（表1）。

そして、乳児は母乳を飲むことで高濃度のダイオキシン類を摂取してしまいます（表2）。ただし、厚生労働省やWHOは、母乳を飲ませることにはデメリットを超えるメリットがあると言っています。

表1 内分泌かく乱物質の環境、食品、母乳中での存在

物質名	水	底質	魚等	母乳
ダイオキシン	○	○	○	○
PCB	○	○	○	○
ヘキサクロロベンゼン	○	○	○	○
BHC	○	○	○	○
クロルデン	○	○	○	○
DDT	○	○	○	○
ディルドリン	○	○	○	○
ヘプタクロル	○	○	○	○
有機スズ	○	○	○	
アルキルフェノール	○	○		
フタル酸エステル	○	○	○	
ベンゾ（a）ピレン	○	○	○	
カドミウム	○	○	○	○
鉛	○	○	○	○
水銀	○	○	○	○

表2 日本各地における母乳中のダイオキシン類濃度と乳児のダイオキシン類摂取量

場所	人数	母乳中濃度 (pg.TEQ/g 脂肪)			乳児の摂取量 (pg.TEQ/kg/日)	
		PCDD +PCDF	コプラナー PCB	合計	PCDD +PCDF	PCDD+PCDF +コプラナー-PCB
秋田*1	7	10.9	4.0	14.9	49.1	67.1
仙台*1	7	11.4	5.2	16.6	51.3	74.7
新潟*1	3	18.3	6.2	24.5	82.4	110.3
浜松*1	6	28.1	5.0	33.1	126.5	149.0
横浜*1	3	18.3	6.2	24.5	82.4	110.3
福岡*2	15	15.0	18.0	33.0	67.5	148.5
埼玉*3	117	14.7	7.4	22.1	66.2	99.5

注：※1 1996年 ※2 1995年 ※3 1998年

東京都の調査によれば、母乳中のダイオキシン類濃度は初産婦の方が第2子出産婦より高く、初産婦の中では25才から29才までの産婦より30才から34才の産婦の方が高いという結果が出ています。つまり高齢の初産婦ほど体内蓄積量が多く、経産婦になると低くなるということです。

2. 胎児・乳児に対する影響

妊婦の血中ダイオキシン類濃度が高くなると甲状腺ホルモン濃度が下がるという相関関係があるらしいのですが、胎児は母体から甲状腺ホルモンをもらっており、これが足りないと、赤ちゃんの身体面・精神面の発達に影響がみられるとされます。また、低体重、活動度の低下、免疫機能の低下、知能の発達の遅れなどの影響がみられる傾向にあるという報告もあります。

3. 食物繊維の排泄促進作用

私たちは、主に食物を通じてダイオキシン類に曝露されているのですが、なかでも魚介類、肉類、卵、乳・乳製品から9割以上摂取しています。穀物、野菜、果物、芋、豆、種実、海藻などからの摂取は少ないのですが、これらは食物繊維を含んでおり、食物繊維は毒物を体内から排泄するのを促進する効果があります(図1)。また、脂溶性の有毒化学物質

の代謝も高めるので、食物繊維を多く摂ることで、摂取してしまったダイオキシン類を体外に追い出す効果が期待できます。

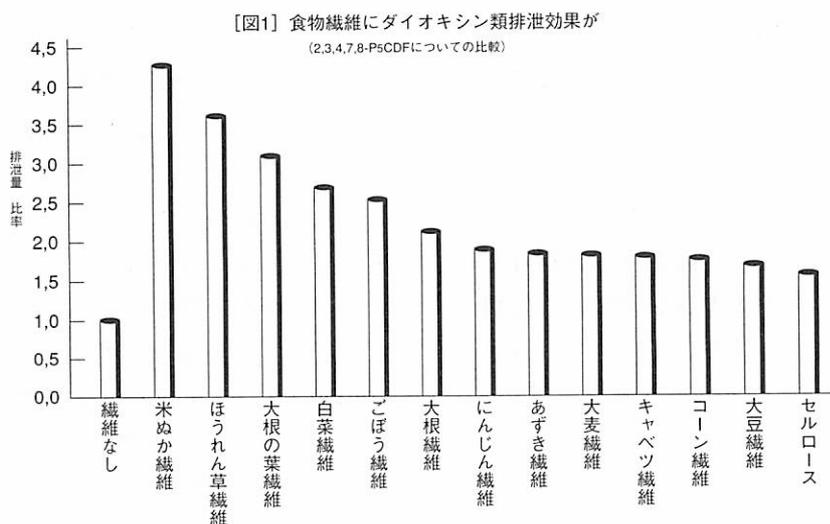
4. 子どもたちを守る食事とは

植物性食品をもっと食卓にのせること、動物性食品は量をほどほどに。

特に今の若い人は脂質、肉を取りすぎ、食物繊維は不足しています。バランスのとれた食事をとることが大事です。こうした食生活は人の健康維持にもなっています。

5. 母乳汚染を低減させるための対策

- ①子どもの時から、食生活に注意を払う。
- ②動物性食品に偏らず、植物性食品を十分に。
- ③汚染地域に近い近海魚や養殖魚の摂取は控えめに。
- ④獣肉類の摂取は控えめに。脂肪部分を避ける。
- ⑤牛乳は低脂肪とする。
- ⑥食物繊維の多い食事にする。
- ⑦妊娠・授乳中は体重を減らさない。



*繊維はいずれも飼料に10%添加

(「生活と環境」Vol.43 No.12 1998)

ダイオキシンによる母乳汚染

フェリス女学院大学大学院国際交流研究科 山本真弥

人類はさまざまな技術を発展させ、それを生活に利用したことにより快適な生活を手に入れたことは明らかである。しかしその反面では、大量生産・大量消費・大量廃棄の時代となり、地球環境は大きく変わってしまった。そしてその主たる原因物質であるダイオキシンによるヒトへの健康影響との関係は少しずつ解明されてきてはいるものの、未だ疫学的・医学的データが十分とはいえず研究段階にある。ダイオキシンのヒトに対する健康影響は、発癌性、免疫毒性、生殖毒性などの影響が確認されているが、なかでも汚染度が高いことにより危険性の叫ばれている母乳汚染は、哺育にあたりその使用の是非が多く議論されている。

しかし、目の前には母乳にダイオキシンが含まれているという深刻な事実があり、危険性が指摘されているなかで、安心して母乳哺育が出来ない現実がある。母乳中のダイオキシン濃度を如何に低くしてゆくかの研究と相俟って、それまでに至るあいだ、いかにしてダイオキシンの影響の少ない哺乳の在り方等を早急に検討すると同時に、母親たちがこの問題に関してどの程度の関心があり、正しい情報に接しているか知り得ることは、問題を改善してゆくための資料を得る第一歩となるであろう。そして母乳にするか否かの最終的な判断は個人に委ねられている現状を踏まえたうえで、今後の向かうべき指針を得るために、本研究ではダイオキシンに関する妊婦への意識調査として、済生会神奈川県病院産科外来に受診した201名についてアンケート調査を行い、研究に供した。

*調査方法

調査事項はダイオキシンと母乳育児に関する以下の10項目とした。①ダイオキシン問題への関心度 ②ダイオキシン問題の情報源 ③ダイオキシンの発

生源 ④ダイオキシンによるヒトへの健康被害 ⑤日本人の摂取源 ⑥出産するにあたりダイオキシン問題に関して気になっていること ⑦母乳汚染を聞いたことがあるか ⑧3ヶ月断乳説をどう思うか ⑨母乳育児は何ヶ月まで行いたいのか ⑩環境問題に対して何か行っている事があるか

*結果および考察

ダイオキシンへの関心度は80%近くとなり、問題への関心の高さがうかがえる結果となった。だが情報源の殆どがマスメディアに限られたものであるため、そのセンセーショナルな報道により知識の偏りや誤認も多かった。さらに「たとえダイオキシンが含まれていても母乳栄養を続けたい」と答えた母親は33%程度であり、汚染された母乳への恐怖心ともいえ、母乳栄養への消極的な姿勢が浮き彫りになっている。希望授乳期間に関しても20%近くの母親が3ヶ月以内と答えており、今後も母乳栄養への否定的な意見の増加および母乳栄養の短縮化が懸念される。

ダイオキシンによる母乳汚染に関しては、日常生活の中で「これで良いのだろうか」などの多少の不信感を抱きながらも、判断材料がないために、常に疑問を持ったままで生活を送っている母親は多い。母乳汚染問題は「母乳か人工乳か」という考え方は安易かつ危険でもある。少しでも汚染を減らすためには、政府も産業界もそして国民も次世代への責任を自覚し、資源循環型社会へと変えてゆくために、法規制のみならず自身のライフスタイルレベルでの転換が必要なのである。「母乳栄養を中止すべき」ではなく、「母乳を与えても安全」と明示できるような環境を改善し、母乳汚染を低下させるように社会全体で取り組んでゆくことが期待される場所である。

(最近の国際動向)

翻訳：森谷 隆

■EUが内分泌攪乱物質の調査推進に動く

EUが5月に内分泌攪乱物質の調査に2,000万ユーロを投じ、微量化学物質と複合的に生物ホルモンに類似した機能を持つ化学物質（複合ホルモン様擬似化学物質）が持つヒトへの生殖・身体機能に対する影響を集中的かつ科学的に解明する計画の推進を決定した。

内分泌攪乱物質が持つヒトへの生殖・身体機能に対する影響についての科学的知見は、未だ不足している。これを補うためにEU戦略の一環として取り決められたこの調査計画で、微量の化学物質の中でも臭素系難燃剤などの特に影響が疑われている物質を調査し、通常では無害なレベルの潜在的内分泌攪乱物質が混合された場合、悪影響を引き起こすかどうかを判断する。

偶然にも同じ時期に世界保健機関（WHO）の国際化学物質安全性計画が配布した調査結果草稿には、現在疑われている内分泌攪乱物質は、動物には多大な害があるものの、ヒトの内分泌系に害を及ぼすという具体的な証拠はほとんどなく、さらなる調査が必要だと結論付けている。よって、今回のEUの決定はまさにこれを補う形となり、今後の調査に期待が高まっている。（出所：欧州委員会 (<http://europa.eu.int/comm/>)、

■ロシア、スペイン、ルワンダ、日本、POPs条約締結案を次々と承認

5月、ロシアのKasyanov首相とスペイン政府閣僚委員会が、「残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約」（POPs条約）の締結案を承認した。6月、ルワンダ政府は同条約の批准を表明した。7月には、日本政府でも同条約締結案が衆議院本会議にて、全会一致で承認された。

本条約は、環境中の残留性が高く、生態系に悪影響を与える12種類の残留性有機汚染物質（POPs）の製造や使用の禁止を定めたもので、有機塩素化合物に属する副生成化学物質の削減も盛り込まれた非常に重要な国際条約である。

日本政府は、8月26日からヨハネスブルクで開かれる環境開発サミットで同条約を締結した。

（出所：時事通信、IPEN、Greenpeace International Toxics Campaignなど）

■個人で出来るPOPsを避ける方法、国連産業開発機構（UNIDO）公式発表

1. 食物連鎖の下位に位置するもの（植物・野菜）を食べ、脂肪を避けること。

これにより人が生きている間に蓄積するPOPsの量を減らす事ができ、特に子供には成長の早い段階からこれを推奨する。鮭やマスなどの脂肪分が多く、食物連鎖の上位に位置する魚の消費は避けること。幾つかの国は魚の消費に関するガイドラインを見直す必要がある。

2. 無漂白の紙・個人衛生用製品を選び、塩素で漂白されていないものを使用すること。

塩素で漂白されたものには、POPsの副生成物質（ダイオキシン・フラン類など）が意図せず生成され、製品に含有されている恐れがあるためである。

3. ポリ塩化ビニール（PVCやビニール）のプラスチック製品を避けること。

包装用プラスチック、水道管、窓枠、壁、ドア、ブラインド、シャワーカーテン、フローリング材、壁のカバーリング材、血や点滴用パック、医療用品、クレジットカード、事務用品、家具のカバーリング材、車の部品、子供の玩具など、世の中にこれだけプラスチックが存在すると、PVCを避けることは不可能かもしれないが、極力避けること。特に、列記したものを絶対に燃やさないこと。

4. 古い電柱（特に木製の防腐薬品が塗られたもの）を庭や建設工事で再利用しないこと。

絶対に燃やさないこと。幾つかの国は木材の保存料の使用に関するガイドラインを見直す必要がある。

5. POPsの入った除草剤・農薬を使わないこと。

消費者にとって分かりやすいヒントとして、ラベルに記載された有効成分に「2,4-D」と記載されているかチェックすること。この記載がある場合、その製品はダイオキシンやPOPsの副生成物質を含む可能性がある。

（出所：UNIDOサイト：<http://www.unido.org/userfiles/timminsk/9GCforumIssuePaperP2dambrosio.pdf>）

◎講演会「内分泌攪乱物質（環境ホルモン）研究はどこまで進んでいるか」

- ◎日 時：11月9日（土）10:00～17:00
- ◎会 場：JAホール（JAビル9階、大手町駅A3出口を上がる）
- ◎参加費：無料 定員400名（先着順）別途有料資料販売
- ◎主 催：文部科学省特定領域研究「内分泌攪乱物質の環境リスク」研究班
- ◎申し込み先：fax06-6263-7334 電話06-6263-7315
- ◎メール：kagaku@Kanso.co.jp
- （株）関西総合環境センター環境化学部内西日本環境ホルモン研究会事務局
〒541-0052 大阪市中央区安土町1-3-5

◎循環型社会提言チーム学習会

- ◎日 時：10月25日（金）午後6時～8時30分
- ◎会 場：弁護士会館1003号室（営団地下鉄・霞ヶ関駅B1-b出口直結）
- ◎〈基調講演〉「土壌汚染対策法の課題」（仮題）
講師：大阪市立大学大学院教授 畑 明郎氏
- ◎〈現地からの報告〉
さいたま西部・ダイオキシン公害調停を進める会 国民会議常任幹事 山田久美子
- ◎〈パネルディスカッション〉
環境省水環境部土壌環境課課長補佐 黒川陽一郎さん
残土・産廃問題ネットワーク・ちば 国民会議常任幹事 藤原寿和
大阪市立大学大学院教授 畑 明郎さん
国民会議事務局次長 弁護士 中村晶子
- ◎参加費（資料代含む）：会員500円／一般1000円

◎循環型社会提言チーム学習会

- ◎日 時：10月28日（月）
午後6時30分～8時30分
- ◎会 場：弁護士会館1003CD室
- ◎テーマ：廃棄物処理法改正の動き
- ◎講師：細田衛士氏（慶應義塾大学教授）
- ◎参加費（資料代含む）：
会員500円／一般1000円（要予約・
提言チーム優先）

編集後記 広報委員会委員長 佐和洋亮

●「環境サミットとその時代」

今年8月、南アフリカのヨハネスブルグで開かれた国連の「環境・開発サミット」。それに関連して、その時代背景を若干。

30年前の1972年。アメリカの大統領はニクソン。ベトナム戦争は翌年に米軍撤退。他方、ニクソン訪中、沖縄返還、日中国交回復、列島改造と流動化の年。

6月、ストックホルムで開かれた「人間環境会議」。国連の場で初めて地球環境問題が議論された。世界114カ国が参加。人間環境を保護し改善させることは、全ての政府の義務であるとする『人間環境宣言』を採択。「水の惑星号」の乗員が、環境破壊に正面から取り組み始めた時といえる（それにしても、人間環境 Human Environmentという表現、今から見ると古くさいし、野生生物が「オレ達のことは？」と文句を言いそう）。

国内では、公害が大きな社会問題となっており、四日市ぜんそく、富山のイタイイタイ病、新潟水俣病、熊本水俣病の4大公害裁判で、原告勝訴が相次いでいた。

10年前の1992年。カエルの子はカエル、大統領の子は大統領で、この年のアメリカ大統領は親父ブッシュ。前年は湾岸戦争でイラクを空爆。ソ連邦解体、東欧諸国の脱共産主義化もこの頃。PKO協力法成立。

6月、リオデジャネイロの「地球サミット」。切迫した環境破壊や20年前のストックホルム会議のフォローアップが不十分だったことの反省などから、大規模な国際会議となる。

『環境と開発に関するリオ宣言』の他、行動指針『アジェンダ21』『森林保全等に関する声明』『気候変動枠組（地球温暖化防止）条約』や『生物多様性条約』などに署名。

我が国はこれを受けて、「環境基本法」を制定。大気汚染の環境基準の告示など種々の法的整備（1997年、ようやく「環境アセスメント法」成立）。

そして、さらにその後の10年。アメリカ大統領は、去年、今の息子ブッシュになるまで、8年間クリントンのまま。

これに対して、我が国の総理は、宮沢、細川、羽田、村山、橋本、小淵、森、小泉と10年の間に8人。リーダーたる「もののふ」不在のまま、経済も民度も下降一直線。（誰がどこで政策決定をしているのかが、全く見えない気味の悪い国）。

今、星条旗は、昨年911事件後、対テロ戦争のシンボルとなって、報復や米国的価値観の押しつけ、それに、大統領親子2代にわたるイラク攻撃になびいている。「京都議定書批准」による地球環境保全の方向は見えない。

ダイオキシン・環境ホルモン対策
国民会議 提言と実行

ニュースレター 第19号

2002年9月発行

発行所

ダイオキシン・環境ホルモン対策
国民会議 事務局

〒170-0004

東京都豊島区北大塚2-29-5

大塚ダイカンプラザ1F

環境市民ひろば

TEL 03-5907-1411

FAX 03-5907-1412

編集協力・レイアウト

（有総合工房キャップ）

*国民会議事務局のE-mailアドレスは、kokumin-kaigi@syd.odn.ne.jpです。

HPは、<http://www.kokumin-kaigi.org>